

■令和5年度清須市国民健康保険税の改正について

(1) 令和5年度事業費納付金と標準保険税率

愛知県が示した令和5年度の標準保険税率と事業費納付金は、次の通り。

ア 事業費納付金（清須市分）

18億4,662万4千円・・・①

愛知県は、令和5年度国保財政運営に必要な金額を5,341億円と試算し、県全体の公費等（国からの交付金等）を加減算し、市町村が納付する金額基礎額を2,103億円とした。さらに市町村毎の公費等（国からの交付金等）を加減算し、医療実績、所得状況を加味し①の金額となった。

県平均一人当たり納付金額は、156,988円で、前年の123,172円より33,816円の増、108.41%の伸び率となった。

イ 標準保険税率

	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	合計
所得割	6.53%	2.75%	2.39%	11.67%
均等割	28,252円	11,552円	12,424円	52,228円
平等割	18,274円	7,472円	6,144円	31,890円

愛知県は、事業費納付金を国民健康保険税でまかなうための標準的な税率を上記のとおり示した。また前提としての収納率を「95.00%」として示した。

（参考：別紙1）標準保険税率を適用した場合の財政状況

（現行の税率との差）

医療給付費分	年度	R4 現行税率	→	前年差	→	R5標準保険税率
	所得割	6.02%		0.51%		6.53%
	均等割	24,700円		3,552円		28,252円
	平等割	18,600円		▲326円		18,274円
後期高齢者支援金分	年度	R4 現行税率	→	前年差	→	R5標準保険税率
	所得割	2.25%		0.50%		2.75%
	均等割	9,500円		2,052円		11,552円
	平等割	6,700円		772円		7,472円
介護納付金分	年度	R4 現行税率	→	前年差	→	R5標準保険税率
	所得割	2.34%		0.05%		2.39%
	均等割	12,200円		224円		12,424円
	平等割	5,900円		244円		6,144円
世帯一人当たり税額	年度	R4	→	前年差	→	R5
	世帯あたり	165,604円		14,766円		180,370円
	1人あたり	107,926円		10,001円		117,927円
世帯数等の推移	年度	R4	→	前年差	→	R5
	世帯数	8,192世帯		▲109世帯		8,083世帯
	被保険者数	12,570人		▲207人		12,363人

平成30年度から5年計画で愛知県の標準保険税率に近づけるよう、毎年税率改正を進めてきており、今回の税率改正で標準保険税率に合わせる計画であったが、県が示した税率の上昇率は大きく、差が埋まらない状況である。

(2) 令和 5 年度清須市国民健康保険税率 (案)

医療給付費分	年度	R 4 現行税率	→	前年差	→	R5税率案
	所得割	6.02%		0.17%		6.19%
	均等割	24,700円		1,100円		25,800円
	平等割	18,600円		▲200円		18,400円
後期高齢者 支援金分	年度	R 4 現行税率	→	前年差	→	R5税率案
	所得割	2.25%		0.16%		2.41%
	均等割	9,500円		600円		10,100円
	平等割	6,700円		600円		7,300円
介護納付金分	年度	R 4 現行税率	→	前年差	→	R5税率案
	所得割	2.34%		0.01%		2.35%
	均等割	12,200円		据置き		12,200円
	平等割	5,900円		据置き		5,900円
世帯 一人当り 税額	年度	R 4	→	前年差	→	R5
	世帯あたり	165,604円		3,844円		169,448円
	1人あたり	107,926円		2,860円		110,786円

(上記諮問案とした理由)

5 年計画として税率・税額改定を進めてきた本市において、その最終年度となる令和 5 年度においても計画通り税率を上げ、一般会計からの繰入金を前年度より下げることが基本に進める。

しかし、被保険者数の推移や高齢化、円安による物価上昇等今日の社会情勢を踏まえると急激な負担増は避けなければならない。

被保険者の負担軽減にも配慮しつつ、健全な国民健康保険の運営との両立を図っていくために、税率の度合いを 1/3 に抑えた改正案とした。

(参考：別紙 2) これまでの税率改正の推移

(参考：別紙 3) 国民健康保険税世帯別試算表

(参考：別紙 4) 改正案を適用した場合の財政状況

(3) 財政運営における市の取組

■ 収納率の向上 (R5 市見込収納率：93.03%、R5 県標準的収納率：95.00%)

○愛知県が示す標準的な収納率と差を縮めるよう努める。

(参考：別紙 5) 県内市町村別国民健康保険税収納率一覧

■ 国民健康保険税収入以外で得られる交付金等を少しでも多く獲得するよう努める。

(令和 5 年度収入見込額：3 億 9,343 万 7 千円)

○保険基盤安定負担金・・・軽減 (7、5、2 割) 対す国・県・市からの負担金

○保険者努力支援制度・・・国保事業に対する国からの交付金

○特別調整交付金・・・減免、軽減 (法定以外) などの事業に対する国・県からの交付金

■ 医療費削減対策

○医療費削減のため、ジェネリック医薬品使用を広く周知する。

○特定健診、特定保健指導を含む保健事業及び歯科検診の充実を図り、疾病等を早期発見し、医療費削減に努める。